

## 自己評価報告書

平成 23 年 5 月 25 日現在

機関番号：32306

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008 年度～201 年度

課題番号：20530636

研究課題名（和文）近代日本心理学における教育病理の系譜と心理・教育ジャーナリズム

研究課題名（英文）A Historical Analysis of the Information on Educational Pathology in the Psychological and Educational Journals in Pre-World War II in Japan

研究代表者

下山寿子 (SHIMOYAMA TOSHIKO)

高崎商科大学・商学部・准教授

研究者番号：30287908

研究分野：学校臨床心理学

科研費の分科・細目：3903

キーワード：(1) 心理・教育ジャーナリズム (2) 教育病理 (3) 情緒・精神障害

(4) 発達障害 (5) 反社会的問題行動

## 1. 研究計画の概要

(1) 本研究は、「近代日本心理学における『教育病理』の系譜と教育ジャーナリズム」というテーマのもとに明治中期から昭和戦前期を対象時期として、心理・教育ジャーナリズムの中でも雑誌メディアが発信した教育病情報を、幼児・児童・生徒・保護者を含み込んだ近代日本人の心理的障害、すなわち「発達障害」「情緒・精神障害」そして「不登校」などの「学校不適応」や少年非行などの「反社会的問題行動」などという角度から歴史的に検証することを目的とする。

(2) ここでいう「教育病理」とは、従来、指摘されているような教育等の結果において生じる問題状況や現象という概念を含みながらも、幼児・児童・生徒の心理的障害全般を指す。言葉を換えて言えば、もう少しこの概念を広くとらえ「発達障害」「情緒・精神障害」「学校不適応」「反社会的問題行動」などの児童の「精神欠損」を指す。「教育病理」情報とは、単純に諸雑誌が発信する「教育病理」関連の言語情報という意味において用いる。即ち、日本の現実にてらして、「発達障害」「情緒・精神障害」「学校不適応」「反社会的問題行動」などの心理的障害という現象の理解にとどまらず、それらの問題行動を通しての児童・生徒の生き方あり方について明らかにしてゆきたい。

教育病理の体験や雑誌メディアを通して獲得した第二次的経験をもとに、如何に概念化され、原因の究明に如何に支援しようとしているのか。そしてどのようにして、それらの教育病理の克服につなぐ行為のもの全てをここでは教育病理という概念で用いる。

従来の教育病理学に関する教育学研究に

おいては、「学校嫌い」「不登校」「非行」「自殺」「神経症（ノイローゼ）」等の問題は、「学校化」社会が進む 1965 年以後の問題であるとされてきた。

が、しかし、これらの問題が既に明治中期・昭和戦前期においても生起しており、不登校などの学校不適応でさえも「教育病理学」の概念に内包されていたのである。これらの問題を解く大きな一つの鍵は、歴史的洞察であると考えられる。

## 2. 研究の進捗状況

(1) 平成 20 年度は、雑誌メディアなどの基礎的資料の収集を行った。

(2) 平成 21～22 年度年度は、資料の内容分析を行った。その成果は、第 28 回日本心理臨床学会における口頭発表や大学紀要に掲載された研究論文などにあらわれている。ここでは高崎商科大学紀要に掲載された研究論文について記す。

平成 21 年度は、雑誌『児童研究』の「論説」欄における「心理」関連記事分析を行った。その結果、①「精神分析学」の考え方が教育に導入される過程を見て取ることができ、②「智能検査」などを利用して「能力」をはかるようとする傾向が見て取ることができ、③精神病や神経症などの「精神衛生」に関する具体的な記事が提供され、早期発見、早期治療の必要性が説かれていたことが明らかにした。

また平成 22 年度は、同じく雑誌『児童研究』の「論説」欄における「問題行動」情報の記事分析を行った。その結果、現代のセラピストにどのような端緒的視点が提供できるかと考えると、①「理解」つまり「見立て」

「アセスメント」の必要性、②「保護教養」つまり「育てなおし」そして「育て続ける」こと、③「社会」つまり「ネットワークの活用」と「職業」の視点が必要であることが明らかになった。

### 3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

特定の雑誌メディアについては、書誌的分析や「論説」欄に限定した内容分析が進んでいる。しかし情報が膨大であるため、「論説」欄以外の記事分析については充分であるとは言い難い。現在は、最終報告書の作成に向けて準備を行っている。

### 4. 今後の研究の推進方策

(1) これまで雑誌『児童研究』を中心とした記事分析を行ってきた。しかし他の雑誌メディアである『心理研究』『心理学研究』『変態心理』『教育心理研究』『学校衛生』などについても分析も引き続き行わなければならない。

(2) 問題行動のある児童・生徒などの人生選択としての職業選択すなわちキャリア意識形成という視点から広汎に、雑誌メディアが発する心理・教育に関する情報を分析する必要がある。

(3) 雑誌を研究対象とするため、雑誌研究すなわち出版社の性格、発行部数、発行人、執筆者のキャリアや読者層などのさらなる書誌的分析が必要である。

(4) ここではとりわけ『日本児童協会時報/育児雑誌/母と子』を取り上げ、書誌的概観を行う。『日本児童協会時報』は日本児童協会の機関誌として1920年(大正9)7月10日に創刊された。1924年(大正13)1月10日には『育児雑誌』に、そして1929年(昭和4)1月に『母と子』へと、それぞれ改題された。

日本児童協会とは、後に詳しく紹介するが、「コドモの改造」、すなわち「コドモの教育と、養護に関し、理論と実際の方面」で「どこまでも児童保護者の好伴侶たらんことを期して」設立された団体である。顧問のほとんどは医師であった。

この雑誌メディアは、近代日本において「児童」のキャリアデザイン形成、すなわち子どもの成長を保護者がどのように支えるかについて情報を提供し、長期にわたって刊行された。

『児童研究』は児童そのものを科学的に研究しようとしたメディアとして最も早く刊行されたが、『日本児童協会時報/育児雑誌/母と子』は子どものキャリアデザイン情報を提供し、保護者に「教養」の方法を情報化したメディアとして最も早く刊行さ

れ、戦後まで続いた。

一体、この雑誌メディアは、どのような生活情報、学校情報、職業情報を提供したのか、この観点から内容分析を行いたい。

以上の点から、本研究は端緒についたばかりであり、引き続き研究を進めてゆく必要があると考えている。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

① 下山寿子「戦前における『異常青少年』の職業指導実践の研究－三田谷啓の職業指導実践を手がかりに－」『2008年度 検証・教育実習』2009年、203-217頁

② 下山寿子「雑誌『児童研究』の研究(4)－『論説』欄にあらわれた『心理』関連記事分析を中心として－」『高崎商科大学紀要』第24号、2009年、125-133頁

③ 下山寿子「雑誌『児童研究』の研究(5)－『論説』欄にあらわれた『問題行動』情報の分析を手がかりに－」『高崎商科大学紀要』第25号、2010年、125-133頁

〔学会発表〕(計1件)

下山寿子「雑誌『児童研究』の研究(4)－『論説』欄にあらわれた『心理』関連記事分析を中心として－」日本心理臨床学会第28回秋季大会、2009年9月20日(於東京国際フォーラム)

〔図書〕(計1件)

下山寿子『近代日本教育心理学における「教育病理」の系譜と心理・教育ジャーナリズム－雑誌『児童研究』－』高崎商科大学、2009年

〔産業財産権〕

○出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕